

会計区分	02	国民健康保	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課	
大事業	62	6つのまちづくり宣言	款項目	05	保健事業費	01	保健事業費		01	保健事業費
		目指す姿	K P I	-					目標値	-
中事業	01	主要な取り組み								
小事業	07	一般保健事業	目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	少子高齢化の急速な進行や医療の高度化・高額化等により国民医療費は年々増大し今後も伸び続けることが想定されることから、国民健康保険会計の健全な財政運営が課題である。				
	対 象	国民健康保険被保険者				
	目 的	医療の給付の対象となる保険事故の発生を未然に防止し、あるいは疾病を早期に発見して重症化を防止する措置を講ずるなど、健康の保持増進を図る。				
	概 要	ふれあい福祉フェスティバルにおいて、特定健診等啓発パネル展示やチラシ配布等を行い、市民への啓発を図る。 被保険者に、健康診査を受診することで疾病を早期に発見して重症化を防止する予防事業を行う。				
	事 業 費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	680	680	680	530	530
決算額		0	0	56	0	0
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		335 / 0				



実 績	実 績	10月19日開催のふれあい福祉フェスティバルにて、特定健診受診、メタボリックシンドロームの啓発を行いました。 来場者数：3,300人
	効 果	特定健康診査の受診率がここ数年は3割強を示していることから、疾病予防や健康増進に取り組む被保険者数がある程度維持できている。



アウト プ ット	活 動 指 標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	健康に関するイベントへの参加	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	1	1	1



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	特定健診法定報告受診率 最新年度は国保連実績数値	目標値	47	51	55	60	36
		実績値	31.1	33.8	35	33.8	33.2

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年10月19日開催のふれあい福祉フェスティバルに参加し、特定健診受診勧奨を行った。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年度の特定健診法定報告受診率は令和8年3月頃に確定するため、現時点で把握できる国保連実績数値の受診率をみると33.2%であり、目標値を達成することはできなかった。普段病院にかかっていない人に健康について考えてもらうことや健康診査を受診する行動を起こしてもらうことは大変難しく効果的な呼びかけができなかった。
	実績からR07年度 の事業の方向性	ふれあい福祉フェスティバルへの参加のほかに市内で開催される健康に関するイベント等に参加できる機会があれば積極的に参加する。また、令和7年度は全国850以上の市町村で特定健診受診勧奨業務を受託し受診率向上の実績を持つ業者へ委託して新たな受診勧奨を試みる。

会計区分	02	国民健康保	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課		
大事業	62	6つのまちづくり宣言	款項目	01	総務費	02	徴収費		01	賦課徴収費	
		目指す姿	K P I						目標値	-	
中事業	01	主要な取り組み									
小事業	36	賦課徴収事業	目標年度	令和6年度							



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	国民健康保険料を適正に賦課を行う必要がある。また徴収をしていかないと未納者と納付者間で不公平が生まれてしまう。				
	対 象	国民健康保険料納付者				
	目 的	保険料の賦課徴収を行い、滞納者には納付を促し、保険料を確保する。				
	概 要	国民健康保険の事務の執行に要する経費のうち、保険料の賦課及び徴収に関する経費				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	11,541	10,078	9,802	9,780	13,104
	決算額	6,060	8,417	8,093	9,780	11,985
アウト プ ット	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	4,030 / 5,382				
	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
アウト プ ット	預金差押、給与差押件数	目標値	600	650	800	800
		実績値	293	577	1,192	1,302
アウト プ ット	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
		現年度分及び過年度分を含めた全体収納率	目標値			85
アウト プ ット		実績値				85



実 績	実 績	・現年度分及び過年度分を含めた全体収納率 85.83% ・預金差押、給与差押件数 767件 ・口座振替率 48.67%
	効 果	徴収率の向上により国民健康保険会計の安定（繰入金の減少） 未納者を減らすことによる納付者間の不公平を少なくする。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	滞納者には住所を転々としたり転職等を繰り返したりする者も多く、給与差押のための勤務先調査が困難なことが多い。また、保険料の滞納者は他の税等の滞納もしている場合がほとんどで、預貯金調査をして差押のために金融機関へ臨店してもすでに別の差押がされていたり預貯金をすでに引き出された後であったりして、無駄足となることも多い。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年度の現年度分及び過年度分を含めた全体収納率は85.83%となり、目標値である85%を達成した。今後も口座振替や滞納整理作業を粛々と進める。
	実績からR07年度の 事業の方向性	滞納整理作業は、滞納者の実態調査及び預貯金調査等を徹底的に行い、判明したものからとにかく勤務先への協力依頼や金融機関への臨店を粛々と行うしかないので、今後も引き続き各種調査を基に差押を行っていく。

会計区分	02	国民健康保	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課	
大 事 業	62	6つのまちづくり宣言	款項目	05	保健事業費	02	特定健康診査等事業費		01	特定健康診査等事業費
		目指す姿		K P I	-				目標値	-
中事業	01	主要な取り組み								
小事業	46	特定健康診査等事業費	目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	日本人の生活習慣の変化等により糖尿病などの生活習慣病が増加し医療費の約3割、死亡原因の約6割を生活習慣病が占めていることから、平成20年4月から40歳から74歳までを対象とした特定健康診査等の取り組みが始まった。国民健康保険会計の健全な財政運営のためにも生活習慣の見直しによる疾病予防や早期発見早期治療による医療費の抑制が課題である。				
	対 象	国民健康保険 40歳以上の被保険者				
	目 的	40歳以上の被保険者の内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者及び予備群を減少させることにより、健康増進と医療費の減少をはかる。				
	概 要	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第21条の規定により、平成20年度から保険者が40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群を減少させるための健診及び保健指導を行うもの。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	48,294	48,294	50,939	51,353	50,243
	決算額	31,755	31,910	33,996	35,250	50,243
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	713 / 0				



実 績	実 績	周知の計画 ・7月の保険証一斉更新時と10月時点で特定健診未受診者等に対して受診勧奨チラシ発送 ・受診勧奨ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載 ・CCネットで受診勧奨動画を随時放映 ・すぐメール配信 【参考】特定健診受診人数（国保連実績数値） 対象被保険者数約6,000人 うち受診人数約2,000人
	効 果	特定健康診査の受診率が向上した。



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	受診勧奨の媒体の数	目標値	6	7	7	8	8
		実績値	6	7	7	7	7



アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	特定健診法定報告の受診率 最新年度は国保連実績数値	目標値	47	51	55	60	36
		実績値	31.1	33.8	35	33.8	33.2

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	一斉更新時の通知、10月の受診勧奨通知、すぐメール送信、市ホームページでの呼びかけ、ポスター掲示、デジタルサイネージによる呼びかけ、CCネットによる呼びかけ、以上7媒体による受診勧奨は達成できましたが、FMらでの受診勧奨は調整できず未達成となった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年度の特定健診法定報告受診率は令和8年3月頃に確定するため、現時点で把握できる国保連実績数値の受診率をみると33.2%であり、目標値を達成することはできなかった。普段病院にかかっていない人に健康について考えてもらうことや健康診査を受診する行動を起こしてもらうことは大変難しく効果的な呼びかけができなかった。
	実績からR07年度の 事業の方向性	引き続き様々な媒体を通じて特定健康診査の受診勧奨を実施する。活動指標に挙げた媒体以外にも新たな媒体があれば積極的に利用する。また、令和7年度は全国850以上の市町村で特定健診受診勧奨業務を受託し受診率向上の実績を持つ業者へ委託して新たな受診勧奨を試みる。

会計区分	08	後期高齢者	令和6年度 事業評価書				事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課	
大事業	68	6つのまちづくり宣言	款項目	03	保健事業費	01	健康保持増進事業費		01	健康診査費
		目指す姿	K P I	-				目標値	-	
中事業	01	主要な取り組み								
小事業	01	後期高齢者健康診査事業	目標年度	令和6年度						



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	近年糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の発症や重症化が増えている。加えて、後期高齢者は加齢に伴う心身の衰えが顕著であり、発病してからの受診では手遅れになってしまう可能性がある。					
対 象	後期高齢者医療受給者					
目 的	高齢者の健康管理意識の醸成と健康保持					
概 要	高齢者が安心して医療を受けられるよう後期高齢者医療広域連合と連携して事務・事業を行う。（広域連合から委託を受け健康診査を実施する。）					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	30,264	29,912	29,905	29,658	23,746
	決算額	15,223	14,484	17,262	19,224	18,259
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		809 / 0				



実 績	実 績	受診者数 ぎふ・すこやか健康診査 1,571人 （対象者7,368人）
	効 果	後期高齢者が健康診査を受診することで、病気の早期発見や治療につながる状況把握ができた。



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	受診勧奨回数	目標値				2	2
		実績値				2	2



アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	健康診査受診率	目標値	22	22	20	21	21.5
		実績値	19.4	19.8	21	21.5	21.3

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	後期高齢者医療被保険者全員に対して郵送により事業を周知して受診勧奨したこと、保険料額決定通知に事業のチラシを同封して受診勧奨したことにより、達成した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標達成のためには1,585人以上の受診者が必要であるが、令和6年度受診者の実績は1,571人であり、わずかに達成できなかった。周知内容を工夫する必要があると考える。 ただし、受診者数としては、令和5年度の実績は1,512人であり、令和6年度は増加した。
	実績からR07年度 の事業の方向性	後期高齢者が増加し続ける中で、病気の早期発見や治療につなぐことができる健康診査の受診は重要である。より多くの後期高齢者に健康診査を受診してもらえよう、費用対効果を加味して受診勧奨回数は維持し、受診勧奨するチラシの記載内容を工夫して、当該事業を実施する。

会計区分	08	後期高齢者	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	01600000	市民福祉部 国保年金課	
大事業	68	6つのまちづくり宣言	款項目	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費	
		目指す姿	K P I	-				目標値	-	
中事業	01	主要な取り組み								
小事業	04	後期高齢者医療保険料徴収事務	目標年度	令和6年度						



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、公平な制度とするとともに、これからも安心して医療を受けることができるように後期高齢者医療費を被保険者（加入者）も含めた社会全体で支えあうために創設された。 市が保険料を徴収する必要がある、未納者から保険料を徴収しなければ納付者間で不公平が生じる。					
対 象	後期高齢者医療受給者					
目 的	後期高齢者医療保険料を徴収し高齢者が安心して医療を受けられる制度体制を整える。					
概 要	高齢者が安心して医療を受けられるよう後期高齢者医療広域連合と連携して事務・事業を行う。（保険料徴収や各種届出書の窓口が市の担当でありその事務を行う。）					
事 業 費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	15,147	8,378	11,474	9,106	10,665
	決算額	9,248	7,378	9,972	8,577	9,529
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,105 /				400



実 績	実 績	・全体の収納率 99.39% ・現年収納率 99.61% ・滞納繰越分収納率 57.28%（不納欠損後） ・差押人数 延べ29人 ・口座振替登録率 85.41%
	効 果	口座振替登録を奨励し、登録してもらうことで、普通徴収対象者の納付忘れを防げた。また、特別徴収対象者が普通徴収に切り替える際には、必ず口座振替登録をしてもらうこととしているため、徴収漏れを防いでいる。なお、口座振替登録をした口座を還付口座として使用する旨を登録者に伝えているため、保険料還付の際は口座を尋ねる手間が省けている。



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	口座振替登録率	目標値				80	80
		実績値				76.7	85.41



アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	保険料収納率	目標値	99.6	99.8	99.8	99.8	99.8
		実績値	99.7	99.7	99.5	99.4	99.4

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和6年度から、資格取得時に送付する被保険者証や資格確認書に口座振替登録奨励を同封した。（令和5年度までは、被保険者証送付と口座振替登録奨励通知を分けて、タイミングをずらして送付していた。）医療保険加入切り替えと同じタイミングで全被保険者に対して口座振替登録奨励ができていたことが、口座振替登録率の上昇につながったと考えている。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標値をわずかに達成しなかった。令和6年度の全体収納率としては、令和5年度とほぼ横ばいである。全体保険料収納率が上昇しない原因としては、現年度分普通徴収保険料及び滞納繰越分保険料の収入未済額の増加が原因と考えられる。近年、後期高齢者医療被保険者数の増加とともに、普通徴収保険料調定額が増え、一定の被保険者が納付困難であるために、収入未済額が増えている。さらに、比例して滞納繰越分保険料調定額が増え、同様に収入未済額が増えている。
	実績からR07年度の 事業の方向性	納付者間での公平性を保つためにも、保険料収納率を高水準で維持したいと考える。現年度分普通徴収保険料については口座振替が可能であるため、資格取得時に口座振替登録をしてもらうよう徹底して勧奨を行い、徴収漏れを防ぐ。